

書評

## 「それでも大学が必要」と言われるために - 実践教育と地方創生への戦略 -

木 村 務

タイトルからも容易に推察できるように、本書は、北海道、新潟、長崎の地方大学に勤務する教員が、人口減が続く地域において勤務先の大学の存続という危機意識を抱きながら、教育改革と地域活性化に対する地方大学の役割発揮について、教育現場の実践にもとづいて真正面から考察した成果である。なお本書は、実践的な大学教育のあり方について先駆的に追究されている札幌大谷大学社会学部の平岡祥孝教授の還暦記念として、同教授と交流のある地方大学人文社会科学系の学部にも所属する教員によって編まれている。

この20年間に大学教育は教育内容・教育制度ともに大きく変化してきた。

まず教育については、大学のユニバーサル化・大衆化に対応して規制緩和が進んできた。教養教育と専門教育を規定したカリキュラム規制が1991年の「大学設置基準の大綱化」によって自由化され、多くの大学において教養課程の廃止などの改革が行われた。また、グローバル化の進展とリーマンショック後におけるOJTの廃止等の企業の雇用環境の変化の下で、産業界から「グローバル人材」「社会人基礎力」の養成が求められ、大学審議会を通じて卒業時における即実践的な学力やスキルの習得が求められるようになり、実践力を育成する教育への転換が求められてきたのである。中でも幅広い教養を習得して就職時には「つぶしがきく」といわれてきた人文社会科学部に対する期待が大きく変わってきた。このような大学教育改革の要請に教育現場はどう応えるのか、カリキュラムや教育法の改革は、学部学科組織とともに教員一人一人の切実な問題となってきたのである。

また2004年の国立大学法人化を転機として、制度的な改革が公立私立を問わず劇的に進んできた。たとえば長崎県立大学では、公立大の先頭を切って2005年に法人化し、国立大学と同様に6年間の中期目標・中期計画を定めて教育・研究・社会貢献・大学運営について数値目標を掲げて目標達成を図り、その進捗を大学外部委員によって評価するシステムを導入した。評価には企業の「顧客満足」(CS)手法を応用し、教育では学生評価による授業法改善や就職率、研究では学術論文数や取得特

許数、社会貢献では公開講座の受講者数など、数十項目について達成度を評価し、未達であれば教育研究予算が削減されるしくみが導入された。また教員評価も行い、教育・研究・社会貢献・大学運営の4つの領域の活動成果が教育研究費や任期に反映するしくみも導入された。こうしたシステムによって教育研究成果が「見える化」し、学生の勉学姿勢や教員の教育研究の活性化など一定の成果がみられた。しかし一方で、旺盛な教育研究力を有する若い教員を中心に、教職員に余裕がなくなってきたのは否めない。

さらに、2016年度から始まった国立大学の第3期中期目標・計画には二つの改革が加わった。第一は大学の三類型化に応じた役割発揮である。それは①旧帝大など16大学からなる「世界最高の教育研究拠点」、②芸大など15大学からなる「分野毎に優れた教育研究拠点」、そして③各都道府県の55大学からなる「地域活性化の中核的拠点」である。そして第二は、急速な18歳人口減に対応し教員養成系学部や人文社会科学系学部などは組織の廃止や「社会的要請」の高い分野への転換に努めるというものである。

これを受けて2016年度には、多くの国公立大学に地方創生に関連した学部が登場し、長崎県立大学においても、「経済学部」は「地域創造学部」と「経営学部」へと衣替えした。それは、「地域活性化の拠点」として地域の「社会的要請」に応える改革に他ならないが、地域における大学の役割発揮は、現場の教職員の取組み如何にかかってきたのである。

以上のような大学改革のうねりを反映し、本書は教育改革の取組みと地方創生への大学の役割からなる3部12章で構成されている。第I部「地方大学において求められるもの」（全3章）では大学改革のもとでの地方大学の位置について、第II部「大学における実践的学習の取組み」（全5章）では時代のニーズに対応した人材育成のための教育法について、そして第III部「地方創生時代における大学の役割」（全4章）では、地域社会・経済における大学教育の役割発揮について検討されている。

第1章「地方大学の新段階と新展望－地方消滅・大学淘汰・改革文脈－」（新潟大学法学部・南島和久）では、大学淘汰論、大学設置基準の大綱化、国立大学法人化による大学改革、大学ユニバーサル時代とグローバル時代の改革という、この20年余の大学改革の流れを明快に分析している。大筋は「効率化」や「選択と集中」であったが、「格差是正主義」「経済成長主義」「地方分配主義」「財政均衡主義」の4パラダイムが相互に絡み合いながら、时期的に異なる文脈として現れてきたという。政府が進めている現在の地方大学改革の課題には以下の3つの論点があるとの

指摘は重要である。それは、第1に大学の配置によって都市に向かう人口の社会移動を止めることができるか、第2に「人材供給」や「知の地産地消」と通じた地元企業との連携において「地域文化」の発掘など有機的な連携が実現できるか、第3に地方大学の自律的な経営問題である。

第2章「地域で求められる人材育成－基礎学力を基盤とした大学教養教育－」（札幌大谷大学社会学部・平岡祥孝）では、地域に貢献できる人材育成を図る地域密着型大学の教育のあり方について検討している。大学教育の基本的な目的は、「市民社会に生き人間として最低水準の学識と常識を身につけるとともに、職業社会で働くための基礎学力を養う」ことであり、とくに知識基盤社会かつ生涯学習社会である地域社会は、コミュニケーション能力を含め広いい分野において基礎学力を有する人材が必要だという。この基礎学力を基盤とした教養教育を実施することこそが、「地域人」として地域に貢献する人材育成を担う地域密着型大学の使命であるという。確かに知識の総合力が必要な「離島問題」に貢献できる人材育成を想定すると、本章の指摘は大きく首肯できる。

第3章「産業界からの要請とは何か－グローバル人材育成と地方大学－」（北海道教育大学教育学部札幌校・濱地秀幸）は、大学教育に対する産業界の要請に対して地方大学はどのように応えるべきかについてアンケートをもとに分析している。企業が求めるグローバル時代に対応した人材は「主体性やコミュニケーション能力や実行力を持った人材」であり、企業は、大学にこの資質や能力を育成するために双方向型で学生参加型の少人数教育の授業を求めているという。そして産業界が求めるグローバル時代に対応する人材は、地域経済においても必要な人材であり、地方大学においても主体性・コミュニケーション能力・実行力を有する人材を育成する実践的教育が求められているとしている。

以上のような地方大学教育の位置づけのもとで、第Ⅱ部では教育法が検討されている。まず第4章『「反転授業」の意義と実践－学生が語り出すときを求めて－』（北海学園大法学部・樽見弘紀）は、学生が自発的かつ自律的に学ぶ授業法として注目されている「反転授業」を取り上げている。これは、インターネットに上げられた映像教材をあらかじめ学生が受講しておき、教室では自由に意見を述べる議論の時間とするもので、学生が主体的・能動的に授業に参加する授業法である。著者の実験の結果は、学生の反応は肯定的であったが、反面、すべての科目がこの方式になった場合は、事前受講のために日常生活が奪われる懸念があるという。この授業法が普及しているアメリカでは日本のモノローグ型授業とは対照的にダイアログ型の授業が基本であり、教育法の優劣以前に社会のコミュニケーションスタイルに違

いがあるとする指摘は貴重である。

第5章「実践的英語教育アプローチ - 『先行シラバス』から『後行シラバス』へのパラダイムシフト-」（札幌大谷大学社会学部・久野寛之）では、グローバル時代に対応した教育改革のシンボリック的位置にある英語教育が取り上げられている。

「実践的英語教育」とは「多様かつ実用的な目的を達成するために必要な英語を、実際に遭遇する場面に近い形で体験することを通じて学ばせる教育」であり、「学習者の実生活における経験と、そこから生じる目的や必要と結びついた英語を学ばせる教育」という。効果的な実践教育では、学生のニーズに即したタスクや小規模プロジェクトを豊富に用意し、小さな成功体験を繰り返し経験させていくことが重要であり、いわゆる「後行シラバス」が有効と指摘している。まさに学ぶ側からの教育法改革であり現場での多くの実践が期待される。

第6章「新聞を活用した実践的学習 - 大学生にどう新聞を読ませるか-」（北海道教育大学教育学部札幌校・濱地秀行）は、大学のカリキュラムにおいて新聞記事を活用した授業を実施することで学生の新聞離れや社会認識の薄弱化の進行を止める取り組みである。教育に新聞を用いる教育は1930年代にアメリカで始まり、①メディアリテラシー教育で新聞のメディアとしての特性の把握、②学生の読解力の育成、③専門教育とのむすびつきなどを目的としているという。著者の実践は「新聞を読む習慣をつける」という初歩段階のものであるが、その成果は確実に出ており、社会認識の深まりもみられるという。

第7章「社会調査と地域課題の抽出 - 大学におけるアクティブ・ラーニングの取組み-」（札幌大谷大学社会学部・森雅人）は、多くの大学で実施されてきているアクティブ・ラーニングについての検討である。アクティブ・ラーニング（能動的学習）が大学教育に広く導入されるに至った契機は、2012年8月に出された中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」である。それは「学生が主体的に行動し考える教育法」として推奨された。実際にフィールドワークにアクティブ・ラーニングを取り入れた結果、学生が①地域社会との関わり、②教員との関係、③学生同士の関係においてという3つの局面で豊かな人間関係の構築に寄与するとともに、地域住民の生活世界に目を向け、地域課題を読み解く実践的な力を身につけるという効果を得たという。ただし継続的实践のためにはカリキュラムへの位置付けと支援体制が必要という。

第8章「『課題解決型学習法』（PBL）-長崎県立大学COC事業の取組み-」（長崎県立大学地域創造学部・吉本諭）では、アクティブ・ラーニングの一つである課

題解決型学習法（P B L Project Based Learning）について、長崎県立大学で実施されている文科省の「地（知）の拠点整備事業：大学 Center of Community（C O C）事業」教育プログラム「しまなび」の実践をもとに事例的に検討している。

しまは、豊かな自然的文化的地域資源に恵まれながらも人口減・高齢社会・産業衰退等の課題解決が焦眉の急となっており、このしまをフィールドとして①学生に自ら考え、計画・実行・評価する体験を通じて社会人基礎力を育成し、②しまの住民と交流し、しまの課題・解決策・未来を主体的に考えることを目的とした取り組みである。専門スタッフによる e-learning など支援体制が組織されゼミ単位に実施された。その結果、フィールドワークの成果物を作り上げるまでのプロセスで学生が主体的に考え行動し、グループワークによる親睦と信頼関係が増すなど成長がみられたという。一方、地域に貢献する人材育成の観点からは、さらに専門科目で理論や分析手法などを身につけ、長期的な地域のための人材育成という教育的視点が重要と指摘している。

第Ⅲ部はグローバル人材育成や地域人材の育成についての論考である。まず第9章「グローバル人材とその課題 - リベラルアーツの再認識 -」（長崎県立大学経営学部・山本裕）では、企業が求めるグローバル人材についてアンケートにもとづいて考察している。国際的に事業展開している企業は、即実践的な語学習得や現場見学などの実習が必要としているが、学生は、インターンシップや現場見学の実践とともに知識を多く身につける授業も求めているという。単に現場に出かけてその成果報告に終わるのではなく、現場見学による主体的な学習姿勢の獲得と課題認識が必要という。著者の豊富な海外就業経験をもとに、海外の人々と交流しグローバルに活躍するためには、コミュニケーションスキルだけでなく広く深い教養の修得が必要と指摘している。

第10章「インターンシップの再考察 - 働き方の文化的差異の視点から -」（北海学園大学経営学部 大平義隆）は、企業が人材発掘と採用に当たって積極的に活用するようになってきたインターンシップについて「働き方の文化的差異」という視点から考察している。技術職とは異なり、通常業務能力を高めることを目的としたインターンシップは多くないが、それは総合職のような職務無限定な働き方にはインターンシップはあまり効果的ではないからという。欧米に一般的な職務限定的な職務給のような制度は日本では採用されにくいという文化的な差異がある限りインターンシップは広く定着しえないという指摘は興味深い。

第11章「地域人材育成に向けた論点 - 若者雇用の現状と大学の地域実践から -」（北海学園大学経済学部・川村雅則）は、グローバル化が進む中で、急速に進



む人口減や地域経済の衰退に直面し、地方大学は地域人材育成に役割を果たせるかを検討している。現代の若者が働く環境は、正規雇用で働きながら仕事を習得して能力や賃金を高めていくという働き方が大きく揺ぐという状況にあり、学生は社会人基礎力を高めて就職を目指しながらも地域での就職ではまだその成果は表れていない。学生は、体験型・実践型科目の科目において、地域の労働現場の現状や課題を発見している段階であるとしている。

第12章「中小製造企業の競争力向上 - 産学官連携人材育成と原価意識 -」（長崎県立大学経営学部・宮地晃輔）は、人口減と地域産業の衰退に直面している地域経済を再生し、若者を大都市圏から呼び戻すためには地域の中小企業の競争力を向上し、地域の活力を復活することが不可欠であるとしている。そして中小企業の競争力を上げる最短の道は、企業の売上増進と原価低減を実現する「原価意識」を有する人材育成であり、その人材育成には大学が行う研修メニューの活用と市行政の支援という産学官連携が重要であることを、中小企業が集積している佐世保市の事例をもとに明らかにしている。

以上のように本書は、大学改革の真っただ中の現場において時代の要請に対応した教育実践に基づいた論考からなっている。各章の担当者のいずれもが、急速な18歳人口減に直面している北海道や九州の地方大学に勤務し、「社会的要請」が高い分野への転換を促されてきた「教員養成系学部や人文社会科学系学部人文社会」の学部に属しており、まさに大学教育改革の最前線で教育研究に励んでいる教員による最先端の論考である。すなわち全章がモデルのない教育改革に果敢かつ真摯に挑戦している実践現場からの考察となっている。まさに宮地晃輔編集代表者が「編者のまえがき」で述べているように、本書は大学教育改革の「ファーストペンギン」の役割を果たそうとするものであり、その目的は十分に果たしているといえよう。

加えて各章の論考からは、すべての地方大学において検討すべき貴重な知見が提示されている。第1に、大学改革が数値目標を掲げて短期間に成果を出すことを求められていることに対して、長期的な視点が必要だということである。大学には、現在の人々の「顧客満足」や「社会的要請」に対応するだけでなく、20年30年後の未来の人々に役立つ教育研究をすることに固有の役割があるが、中期計画にもとづく改革ではその点が弱くなる傾向がある。大学には未来の人々の満足を満たすような教育研究環境が求められているのである。

第2は、グローバル化に対応した教育法としてスキルの習得が図られているが、それをもって教養や基礎教育が代替されてはならないということである。グローバルな企業への就職においても地域の企業への就職においても教養や基礎教育は不可

欠となっているのである。

第3は、地方大学の役割についてである。地域社会経済は多様な資源や産業からなっており、固有の地域価値を有している。それゆえ地方大学には地<知>の拠点として地域価値・地域文化を発見し高め持続可能な地域を創る役割があるが、そのためには総合的かつ長期的な視野からの学問が必要である。

以上のように本書は、地方大学の教育の現場において今取り組むべき課題に真摯に立ち向かって新たな地平を開こうとしている好著である。本書をもとに多くの地方大学で教育と地域における役割発揮のあり方が活発に議論されることを期待したい。

(平岡祥孝先生還暦記念論文集編集委員会、平岡祥孝・宮地晃輔編著『「それでも大学が必要」と言われるために - 実践教育と地方創生への戦略』創成社、2016年5月刊、本体2,600円+税)